

岩手県内の水道業界の変遷と「岩手県管工事業協同組合連合会」の生い立ち

時期	主な出来事
昭和 30 年代	戦後、国も国民も生活環境の整備に目を向け始めた時期である。国の政策に基づき、県も水道普及率の向上を打ち出した
昭和 38 年	水道工事業者により県内を区域とする「岩手県水道工事業協同組合」が結成される。この任意組織体が後の「岩手県管工事業協同組合連合会」の前身である。設備関係業者（空調衛生、暖冷房、設備工事、ガス工事）の組織化が進み「岩手県管工事会」が結成される
昭和 40 年	住民の生活が豊かさを増し、年々、住環境の整備が高度化する。水道業界と設備業界が一緒となり総合的な管業界として技術向上を図る必要が出て来た
昭和 40 年代後半	資材の共同購入等経済事業ができる中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合の組織化機運が起こる
昭和 45 年 8 月	「岩手県水道工事業協同組合」と、「岩手県管工事会」が発展的解散をし、民法に基づく「社団法人岩手県管工業協会」が誕生した。（初代会長加藤芳太郎氏）県下 8 支部、会員 174 名、所管岩手県県土整備部（前土木部）
昭和 45 年 9 月	「社団法人岩手県管工業協会」が全国管工事業協同組合連合会に基本法が相違するため、準会員として加入した
昭和 50 年代後半	管工事業界は企業近代化促進法で特定業種として指定されたことにより、事業協同組合が大同団結し情報交換、研修事業を広域的に展開することの要望が各地に起きる（昭和 59 年まで組織化の会議が開かれる）
昭和 59 年	「岩手県水道工事業協同組合連絡協議会」（会長菅原哲郎氏）が誕生し、先進地の福島県管工事業協同組合を研修視察するなど、連合会設立準備をする
昭和 61 年 6 月	「岩手県管工事業協同組合連合会」誕生、設立時会長菅原哲郎、6 組合、会員 110 名、事務所は盛岡市水道工事業協同組合内に置く
昭和 62 年 5 月	初代会長 佐々木一夫
平成 2 年 5 月	事務所を花巻市水道協同組合内に移す
平成 8 年	水道法の改正による主任技術者への移行講習会（県内 6 ヶ所）（経過措置講習）

平成 10 年 8 月	事務所を社団法人岩手県管工事業協会内に移す（事務委託する）
平成 10 年 9 月	全国管工事業協同組合連合会に正会員として加入、9 月開催の全管連理事会で承認される
平成 11 年代	組織化推進本部設置、本部長 理事菊池欣郎
平成 13 年	会長 加藤峯治 社団法人岩手県管工業協会の事務委託を解消し、職員 1 名採用し、協会内の会議室に事務所を設ける
平成 14 年 5 月	会長 菊地欣郎
平成 16 年 5 月	会長 佐藤幸雄
平成 17 年	研修事業開始、組合員教養講座等 4 コース
平成 17 年 6 月	会長 佐藤幸雄 事務所を花巻市上下水道組合に会議室に移す
平成 21 年代	研修事業 7 コースとなる（県内 4 か所で開催）
平成 22 年 5 月	会長 佐々木英樹
平成 22 年 8 月	岩手県と災害時における水道施設の復旧活動に係る応急対策に関する協定を締結
平成 23 年 3 月	東日本大震災発生、現地出動の上、情報把握。岩手県災害対策本部、全管連に情報提供、避難場所 4 か所で炊き出し支援
平成 23 年 7 月	建設業振興に尽力した業績により国土交通大臣表彰受賞
平成 24 年 7 月	日本水道協会岩手県支部と災害時における水道施設の復旧応援に関する協定書を締結
平成 29 年 7 月	全国管工事業協同組合連合会全国大会開催 全国から 600 余名参加
令和 2 年	水道法の改正により給水装置工事主任技術者現地研修会県内 3 か所で開催
令和 2 年、3 年	新型コロナウイルス感染症により会議・研修会等に大きな影響